

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 甲州市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
9,281	489	9,770

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	16,395	15,934	461	372	20,773	40	基金から103千円繰入
大藤財産区特別会計	4,441	2,557	1,884	1,884	—	—	(単位:千円)
神金財産区特別会計	5,661	5,118	543	543	—	—	(単位:千円)
萩原山財産区特別会計	15,368	15,330	38	38	—	—	(単位:千円)
竹森入財産区特別会計	2,003	643	1,360	1,360	—	—	(単位:千円)
前橋山保護地区管理会特別会計	615	434	181	181	—	—	(単位:千円)
普通会計	16,395	15,934	461	372	20,773	40	基金から103千円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
上水道事業会計	378	345	—	33	1,579	0	109.9	0	0	法適用企業
勝沼病院事業会計	539	538	—	1	238	41	100.1	—	—	法適用企業
勝沼ぶどうの丘事業会計	944	959	—	△15	68	0	98.4	0	80	法適用企業
国民健康保険事業会計	(歳入) 3,710	(歳出) 3,675	35	35	—	238	—	—	—	
診療所事業会計	(歳入) 109	(歳出) 89	20	(実質収支) 20	26	—	—	—	—	
老人保健会計	(歳入) 4,105	(歳出) 4,126	△21	(実質収支) △21	—	328	—	—	—	
介護保険事業会計	(歳入) 2,452	(歳出) 2,310	142	(実質収支) 140	2	395	—	—	—	基金から18百万円繰入
訪問看護事業会計	(歳入) 69	(歳出) 57	12	(実質収支) 12	0	0	—	—	—	
下水道事業会計	(歳入) 1,848	(歳出) 1,795	53	(実質収支) 32	9,975	817	—	—	—	
下水道事業会計(特定環境保全)	(歳入) 134	(歳出) 134	0	(実質収支) 0	1,389	120	—	—	—	
下水道事業会計(生活排水処理)	(歳入) 2	(歳出) 2	0	(実質収支) 0	29	1	—	—	—	
簡易下水道事業会計	(歳入) 540	(歳出) 531	9	(実質収支) 9	2,371	97	—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
東山梨行政事務組合	1,353	1,331	22	22	2,679	48.1	—	—	—	
東山梨環境衛生組合	410	397	13	13	670	30.6	—	—	—	
釈迦堂遺跡博物館組合	35	33	2	2	—	50.0	—	—	—	
山梨県市町村総合事務組合 一般会計	5,590	5,581	9	9	—	6.1	—	—	—	
山梨県市町村総合事務組合 行政手続の電子化事業特別会計	250	203	47	47	—	4.0	—	—	—	
山梨県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計	112	112	0	0	—	—	—	—	—	
山梨県市町村自治センター	163	156	7	7	—	5.0	—	—	—	
山梨県市町村議会議員 公務災害補償等組合	1,417	513	904	904	—	3.9	—	—	—	(単位:千円)
峡東地域広域水道企業団	0	0	—	0	3,265	—	—	0	0	法適用企業 繰入金299百万円
山梨県後期高齢者 医療広域事務組合	19	19	0	0	—	—	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
甲州市土地開発公社	0	45	8	—	23	1,557	—	
まほうばの里ふるさと振興財団	△4	68	50	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.532	実質収支比率	4.0
実質公債費比率	20.3	経常収支比率	88.8

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。